

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ユーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部責任者 福井 理仁
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部責任者 福井 理仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(千円)	12,671,277	15,527,582	17,799,020
経常利益	(千円)	1,713,451	2,379,586	2,542,871
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	1,081,431	1,668,184	1,683,479
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,638,934	1,554,550	2,320,247
純資産額	(千円)	23,292,103	24,853,815	23,970,142
総資産額	(千円)	28,588,375	30,107,152	29,463,773
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	61.84	95.39	96.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.7	81.8	80.6

回次		第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.54	37.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、アメリカでは個人消費をけん引役とした景気回復が続ぎ、ヨーロッパ経済も緩やかな持ち直しが続きました。一方アジアでは中国など多くの国で成長ペースが鈍化してきました。

このような状況のもと、当社グループはグローバル企業を対象に新規顧客開拓に注力し、アジアの一部地域において受注の減速が見られたものの、国内及び欧米での取出口ポット及び特注機の販売が好調に推移しました。その結果、連結売上高は15,527,582千円（前年同四半期比22.5%増）となり、利益面では、営業利益は2,494,154千円（前年同四半期比70.1%増）、経常利益は2,379,586千円（前年同四半期比38.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,668,184千円（前年同四半期比54.3%増）と増収・増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

取出口ポット及び特注機の売上が増加したため、売上高は11,014,672千円（前年同四半期比14.9%増）となり、セグメント利益は1,096,468千円（前年同四半期比53.3%増）となりました。

（米国）

売上高は2,658,763千円（前年同四半期比30.9%増）となり、セグメント利益は315,987千円（前年同四半期比56.1%増）となりました。

（アジア）

中国の子会社が好調だったため、売上高は4,225,703千円（前年同四半期比8.4%増）となり、セグメント利益は691,999千円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

（欧州）

特注機の売上が増加したため、売上高は1,308,727千円（前年同四半期比157.3%増）となり、セグメント利益は301,539千円（前年同四半期比785.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,997,883千円減少し16,376,075千円となりました。これは現金及び預金が4,026,492千円減少したことなどによるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べ4,641,262千円増加し13,731,077千円となりました。これは日本で新本社建設を含む建設仮勘定が4,441,990千円増加したことなどによります。その結果資産合計は前連結会計年度末に比べて643,379千円増加の30,107,152千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ247,015千円減少して4,825,295千円となりました。これは前受金が435,223千円減少したことなどによります。固定負債については大きな変動はなく、負債合計は前連結会計年度末に比べ240,293千円減少して5,253,336千円となりました。

純資産は、前期決算の剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,056,102千円増加したことなどから前連結会計年度末に比べ883,673千円増加の24,853,815千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発費活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は388,882千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 設備の状況

第41期連結会計年度末に計画中であった、アメリカの設備の新設は、平成27年9月に完了しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,389,000	173,878	-
単元未満株式	普通株式 99,033	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,878	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	331,000		331,000	1.86
計	-	331,000		331,000	1.86

(注)当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は331,208株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,134,653	5,108,161
受取手形及び売掛金	5,848,881	5,498,813
商品及び製品	1,111,488	1,053,303
仕掛品	1,010,085	1,231,591
原材料及び貯蔵品	2,237,352	2,354,105
繰延税金資産	602,050	595,328
その他	455,397	578,917
貸倒引当金	25,952	44,146
流動資産合計	20,373,958	16,376,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,725,817	1,895,277
土地	5,807,868	5,794,752
建設仮勘定	161,447	4,603,437
その他(純額)	399,707	310,780
有形固定資産合計	8,094,840	12,604,248
無形固定資産	161,853	308,607
投資その他の資産		
投資有価証券	294,879	276,350
退職給付に係る資産	346,848	347,597
その他	191,834	194,287
貸倒引当金	443	14
投資その他の資産合計	833,120	818,221
固定資産合計	9,089,814	13,731,077
資産合計	29,463,773	30,107,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,363,099	2,301,538
未払金	526,107	697,074
未払法人税等	265,529	434,282
前受金	1,282,839	847,615
賞与引当金	235,000	118,000
役員賞与引当金	30,750	24,525
製品保証引当金	179,131	137,145
その他	189,854	265,112
流動負債合計	5,072,311	4,825,295
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
退職給付に係る負債	38,729	41,575
繰延税金負債	237,922	247,303
その他	77,887	72,382
固定負債合計	421,319	428,041
負債合計	5,493,630	5,253,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	19,205,664	20,261,767
自己株式	352,005	352,731
株主資本合計	22,863,228	23,918,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,003	94,746
為替換算調整勘定	658,809	516,258
退職給付に係る調整累計額	108,707	105,371
その他の包括利益累計額合計	874,520	716,376
非支配株主持分	232,393	218,834
純資産合計	23,970,142	24,853,815
負債純資産合計	29,463,773	30,107,152

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,671,277	15,527,582
売上原価	7,548,839	8,964,585
売上総利益	5,122,437	6,562,997
販売費及び一般管理費	3,656,485	4,068,843
営業利益	1,465,952	2,494,154
営業外収益		
受取利息	16,743	10,308
受取配当金	4,905	4,722
仕入割引	9,051	11,216
為替差益	196,178	-
保険返戻金	8,252	3,582
補助金収入	-	12,208
その他	14,394	12,136
営業外収益合計	249,525	54,175
営業外費用		
売上割引	793	617
為替差損	-	167,910
その他	1,233	214
営業外費用合計	2,026	168,742
経常利益	1,713,451	2,379,586
特別利益		
固定資産売却益	1,096	121
投資有価証券売却益	-	1,104
特別利益合計	1,096	1,226
特別損失		
固定資産除売却損	223	833
特別損失合計	223	833
税金等調整前四半期純利益	1,714,325	2,379,980
法人税等	578,852	648,369
四半期純利益	1,135,472	1,731,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	54,041	63,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,081,431	1,668,184

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,135,472	1,731,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,465	12,256
為替換算調整勘定	473,726	161,467
退職給付に係る調整額	1,270	3,335
その他の包括利益合計	503,462	177,060
四半期包括利益	1,638,934	1,554,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,559,395	1,510,040
非支配株主に係る四半期包括利益	79,539	44,509

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	91,342千円
支払手形	- 千円	8,776千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	300,174千円	295,514千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	349,776	20	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	174,884	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	349,762	20	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	262,319	15	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	6,449,918	2,024,166	3,689,543	507,647	12,671,277	-	12,671,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,137,904	6,549	207,687	1,082	3,353,223	3,353,223	-
計	9,587,822	2,030,716	3,897,230	508,730	16,024,500	3,353,223	12,671,277
セグメント利益	715,423	202,362	568,429	34,043	1,520,259	54,306	1,465,952

(注)1. セグメント利益の調整額 54,306千円には、セグメント間取引消去 15,526千円、棚卸資産の調整額 38,780千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	7,597,719	2,647,127	3,976,678	1,306,057	15,527,582	-	15,527,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,416,953	11,636	249,024	2,670	3,680,285	3,680,285	-
計	11,014,672	2,658,763	4,225,703	1,308,727	19,207,867	3,680,285	15,527,582
セグメント利益	1,096,468	315,987	691,999	301,539	2,405,996	88,157	2,494,154

(注)1. セグメント利益の調整額88,157千円には、セグメント間取引消去59,586千円、棚卸資産の調整額 28,571千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61円84銭	95円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,081,431	1,668,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,081,431	1,668,184
普通株式の期中平均株式数(株)	17,488,538	17,488,006

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....262,319千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社コーシン精機

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーシン精機及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。